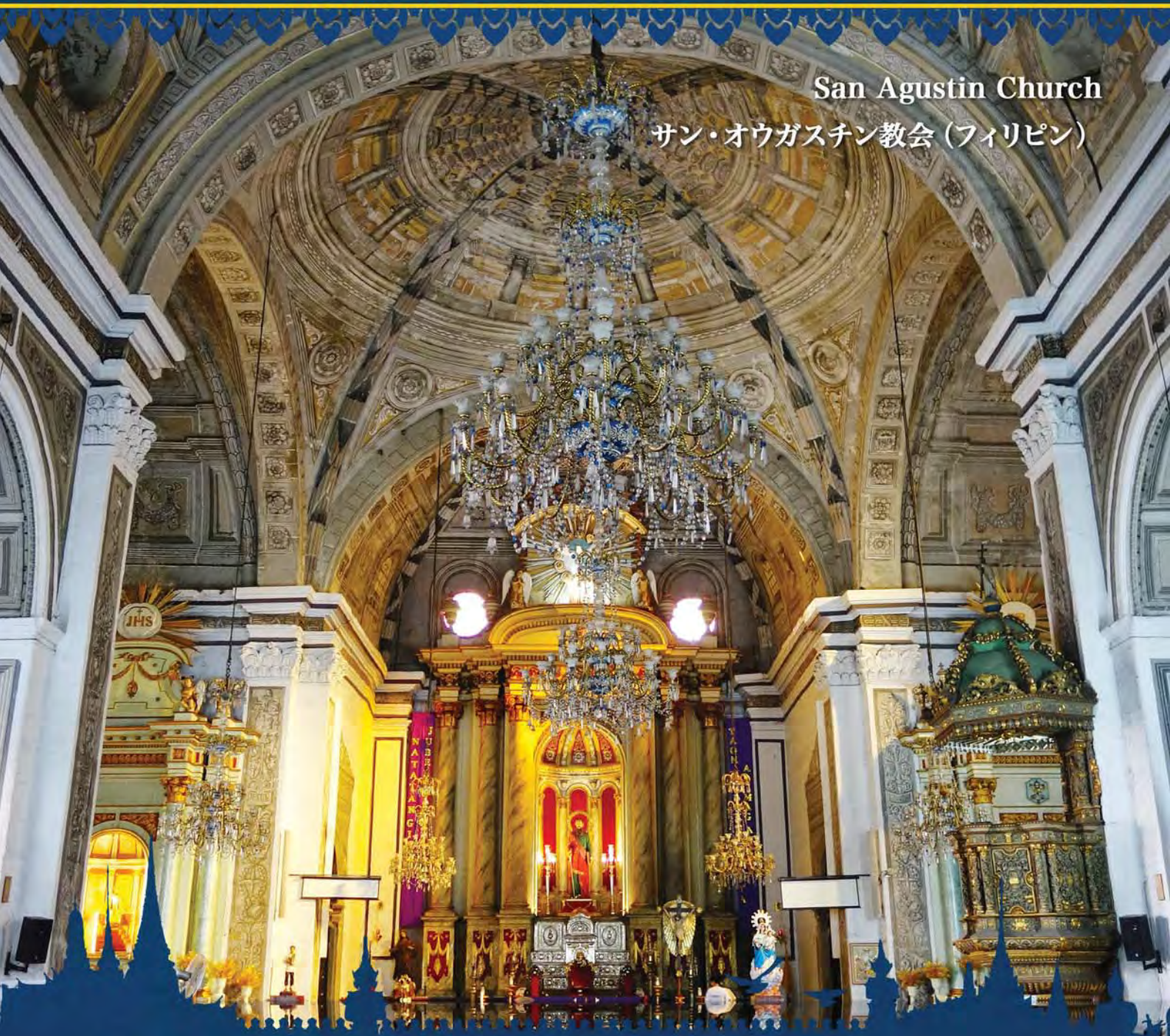


暹羅からกรุงเทพฯ バンコクの風



JSPS
 BANGKOK
 NEWSLETTER
 2015-16 Vol.4



San Agustin Church
 サン・オウガスチン教会 (フィリピン)

JSPS BANGKOK CONTENTS

JSPS 主催事業説明会の開催	01	センター活動記録	11
バンコク研究連絡センターの主催セミナー・	03	コラム	12
参加イベント		学術情報 (2016年1月-3月)	13
JSPS 同窓会情報	04		
特集「ASEAN地域内におけるタイの学術研究の位置付けと その動向ならびに今後の展望について」			
MTEC/NSTDA 技術移転コーディネーター 行宗安友	07		



センター長挨拶

バンコク研究連絡センターの活動報告書「バンコクの風」の2015年度第4号（2016年1－3月分）をお届けします。

本号の編集は、4月1日付けで着任されたバンコクセンター三代目の国際協力員の大田敏雄さん（広島大学からの出向）が担当してくれています。欧米や中国のセンターに比べて小さな所帯のバンコクセンターにとって国際協力員は欠かすことのできない戦力です。今後1年間の活躍を期待したいと思います。

第四期「大学の世界展開力強化事業」が公募され(5月10日応募締切)、対象国は、ベトナム、ラオス、カンボジアとミャンマーです。ベトナム以外の国々には、今だ JSPS が MOU を締結した機関がなく、この事業を通して、それらの国々の大学・研究機関と日本の大学の連携が進み、その実績の上に乗っかる形で、JSPS の提携機関が出てくることを期待したいと思います。また、JSPS の国際事業で、1978年からアジア・アフリカの研究者だけを対象に支援してきた「ロンパク事業」（論文博士号取得支援事業）での PhD 取得者を見ても、ベトナムは36名いますが、ラオス、ミャンマーは各1名、カンボジアはゼロです。このロンパク事業なども周知し、それらの国々の研究者の「底上げ」に協力していきたいものです。

2016年4月吉日

JSPS バンコク研究連絡センター長 山下 邦明

JSPS 主催事業説明会の開催

バンコク研究連絡センターは、タイを中心に担当国の大学等高等教育や研究機関を訪問し、JSPS 事業説明会を行っています。当センターが訪れた機関の紹介と事業説明会の様子をお伝えします。

在タイ日本大使館主催留学説明会に参加、ナレスワン大学を表敬訪問及び JSPS 事業説明会を開催（1月26日）

ナレスワン大学での在タイ日本大使館主催「Japan Education Fair」に参加し、その一環として JSPS 事業説明会を開催しました。ナレスワン大学はタイ北部の最南端にあるピサヌローク県に位置する総合大学です。午後の留学説明会に先立ち、午前中に JSPS 事業説明会を開催しました。同説明会では、JSPS の組織紹介及び JSPS 国際事業説明と共に、JSPS の論博事業で博士号を取得された Ratchanee Mukhjang 准教授及び外国人研究者招へい事業を利用して日本で研究された Siripong Premjet 准教授に日本での体験談や日本に留学するに当たっての心構え等をお話し頂きました。



今回の事業説明会では 60 名以上の参加があり、参加者の熱心に説明を聞いている姿が印象的でした。

最後に、論博事業で博士号を取得され、通算 7 年程日本で研究された Chantana Chanbanchong 准教授から閉会の御挨拶を頂きました。

これから日本での研究を考えている参加者に対し相談窓口として連絡先を周知するなど、Ratchanee 准教授や Siripong 准教授のような JSPS タイ同窓会メンバーの協力により、今回の事業説明会も大変有意義なものとなりました。

(JSPS Bangkok Office ホームページ：<http://jsps-th.org/2016/01/26/3681/>)

在タイ日本大使館主催留学説明会に参加、プリンスオブソンクラーク大学（PSU）を表敬訪問及び JSPS 事業説明会を開催（2月16日）

日本大使館主催「Japan Education Fair」の一環でプリンスオブソンクラーク大学 (PSU) を訪問し、JSPS 事業説明会を開催しました。PSU はタイ南部地域の一般教育水準の向上と地域産業の開発の支援を目的として 1967 年に創設されたタイ南部で最初の大学であり、タイの 9 つある研究大学の一つとして指定されています。

表敬訪問に引き続き実施した JSPS 事業説明会には 20 名程度の研究者が参加しました。PSU 研究開発部次長の Dr. Suppasil Maneerat から開会の挨拶を頂いた後、JSPS の概要と国際交流事業について説明を行いました。

引き続き、JSPS 論文博士取得支援事業で千葉大学で論文博士を取得された自然資源学部の Dr. Sompong Techato 准教授、拠点形成事業ならびに再招へい事業の経験者であり、現在 JSPS タイ同窓会の理事を務めておられる獣医学部の Dr. Vannarat Saechan から日本での研究の経験談について、発表頂きました。



(JSPS Bangkok Office ホームページ：<http://jsps-th.org/2016/02/16/3755/>)

ヤンゴン工科大学で JSPS 事業説明会を開催（2 月 17 日）



ヤンゴン工科大学で JSPS 事業説明会を開催しました。今回は JSPS バンコクセンターがヤンゴン工科大学で行う初めての事業説明会となり、約 80 名の参加がありました。

ヤンゴン工科大学ならびにマンダレー工科大学運営委員会の Nyi Hla Nge 理事からの開会の挨拶では、ヤンゴン工科大学の沿革や、JICA の支援の協力のもと、現在日本の 7 大学と協力してミャンマー国工学教育拡充プロジェクトに取り組んでいること等の紹介がありました。

JSPS の概要、国際交流事業の説明に続いて、外国人特別研究員事業に採択され三重大学で研究を行われた

たバゴー大学の Dr. Kay Thwe Hlaing に、申請方法から受け入れ研究者の探し方、日本での生活等についてご講演頂きました。

続いて、JICA ミャンマー国工学教育拡充プロジェクトの白川浩チーフアドバイザーからは、ミャンマーの高等教育についてご講演いただきました。講演では、ミャンマーの高等教育を改善するための課題についてお話し頂くとともに、ミャンマーの効果的かつ持続的な発展にとって、大学教員と学生の能力強化が重要であるとお話し頂きました。

(JSPS Bangkok Office ホームページ：<http://jsps-th.org/2016/02/17/3762/>)

ヤンゴン大学で JSPS 事業説明会を開催（2 月 19 日）

ヤンゴン大学で JSPS の事業説明会を開催しました。

ヤンゴン大学では 2014 年 1 月 16 日に初めて説明会を開催しており、今回が 2 回目の開催となります。今回の説明会では 100 名程度の参加がありました。

説明会では、Kyaw Naing 副学長の開会の挨拶の後、在ミャンマー日本国大使館の東秀明二等書記官にご挨拶いただいた後、山下センター長より日本の科学技術政策や JSPS の組織紹介、古屋副センター長より JSPS の国際事業について説明を行いました。



また、外国人招聘研究者（長期）に採択され、東京大学で研究を行われたシットウェ大学の Dr. Kay Lwin Tun に、申請方法から受け入れ研究者の探し方、日本での研究生活等についてご講演頂きました。

質疑応答では、日本の大学で博士号を取得するにあたってどのような支援が受けられるか、といった質問から、招へい事業の年齢制限や、日本の受け入れ機関の申請資格について等、数多くの質問が寄せられ、本会事業に対するミャンマーの研究者の関心の高さがうかがわれました。

(JSPS Bangkok Office ホームページ：<http://jsps-th.org/2016/02/19/3779/>)

バンコク研究連絡センターの主催セミナー・参加イベント

バンコク研究連絡センターでは、対応機関であるタイ学術会議（NRCT）と学術セミナーを共催しているほか、バンコクで実施される国際的な学術シンポジウムやイベントに積極的に参加し、ASEAN 地域の最先端の学術情報の収集に努めています。

第 6 回在タイ大学連絡会（JUNThai）に参加（3 月 14 日）

在タイ日本大使館で第 6 回在タイ大学連絡会（JUNThai）が開催されました。タイに事務所などを設置する大学の代表者と、オブザーバーとして泰日工業大学・東北大学・JICA AUN/SEED-Net・日本学生支援機構（JASSO）・JSPS バンコクセンター・宇宙航空研究開発機構（JAXA）バンコク事務所・在タイ日本大使館・UNESCO バンコク事務所・創価大学・鶴岡工業高等専門学校から、約 50 名の参加がありました。

第 1 部では、まず京都大学 ASEAN 拠点の大澤由実 URA、立田有香職員より、京都大学 ASEAN 拠点と日 ASEAN 科学技術イノベーション共同研究拠点（JASTIP）について説明がありました。続いて、UNESCO バンコク事務所の Wesley Teter 高等教育専門家と筒井清香日本信託基金（JFIT）プログラムコーディネーターから、SDG とアジア太平洋地域の高等教育および日本の大学と UNESCO バンコク事務所の連携について説明がありました。

第 2 部では、新たに JUNThai 参加校となった大学の紹介と、臨時オブザーバーの参加可否判断基準について、趣意書への書き加えが提案され、了承されました。また、12 月に開催された JASSO 留学説明会についての報告があり、最後に幹事の交替について提案がありました。



（JSPS Bangkok Office ホームページ：<http://jsps-th.org/2016/03/14/3859/>）

産業人材育成円卓会議“1st Round Table Conference of Human Resources Development”に参加（3 月 22 日）



この円卓会議は、安倍総理の「産業人材育成イニシアティブ」や佐渡島大使の政策目標にある「産業人材育成」について、日タイの関係者が一同に会し、これまでの取り組みをレビューし、今後求められるニーズや解決策について関係者が共有するとともに、関係者間での新たなネットワークの構築につなげることを目的として開催されたもので、当日は政府・公的機関関係者、大学関係者、企業関係者、マスコミ関係者等幅広い分野からの参加がありました。

タイ側、日本側からの発表に続いてパネルディスカッションが行われ、高付加価値産業創成のために必要な人材育成について、またタイと日本の人材育成に係る今後の方向性について活発な議論が行われました。

議論では、タイ国内の現状について、エンジニアが不足していること、他の ASEAN 諸国と比較して英語力が劣っていること、産業界が必要とする STEM 分野での教育を強化すべきであること等の指摘があり、今後タイが中進国の罠から脱するために取り組むべきこととして、明確な国家目標を設定し長期的・継続的に追求する事、また高等教育に対する国家投資を拡大すること、中小企業に対する税金控除等の政府の支援を拡大すること、人材育成に関する政府の制度改革が必要であること等の提案がありました。

（JSPS Bangkok Office ホームページ：<http://jsps-th.org/2016/03/22/3879/>）

バンコク研究連絡センターは、日本学術振興会の国際交流事業で訪日経験のある研究者の組織である「JSPS 同窓会」の支援も積極的に行っており、現在管轄地域内に同窓会が組織されているタイ・バングラデシュ・フィリピン JSPS 同窓会の活動支援、また、ネパール、ベトナム、インドネシアでの新規同窓会設立に向けても支援を行っています。

JSPS ネパール同窓会 (NJAA) 設立総会及び記念シンポジウムの開催 (1 月 21 日)

ネパール・ラリトプル市で JSPS ネパール同窓会 (NJAA) 設立総会および記念シンポジウム“Towards Sustainable and Resilient Development in Nepal”を開催し、約 80 名が参加しました。

NJAA は 2015 年 4 月に発生したネパール地震により、設立が当面見送られることが懸念されておりましたが、同窓会立ち上げメンバーの熱意により、この度設立総会を開催し、JSPS の第 15 番目の公式同窓会として発足することになりました。

午前中に行われた設立総会では、まず、ネパール科学技術アカデミーの Jiba Raj Pokharel 副所長がネパールの伝統的な儀式を行い、開会しました。続いて、NJAA の Rijan Bhakta Kayastha 会長、JSPS の家泰弘理事が祝辞を述べました。



基調講演では、政策研究大学院大学 (GRIPS) 開発政策プログラム・ディレクターの家田仁教授に「Evolution of Infrastructure and Social Systems Pushed Forward by Great Natural Disasters」をタイトルとして講演いただきました。

午後からは、まず JSPS の家理事より、NJAA 会員に対し同窓会バッジの贈呈が行われ、その後、第 1 回記念シンポジウム“Towards Sustainable and Resilient Development in Nepal”が開催されました。



ネパール復興庁の Kishore Thapa 専門員、「Reconstructions Strategy for Rural and Urban Housing」と題した講演が行われました。続いて、NJAA 理事で開発・政策研究所の Surya Raj Acharya 所長、NJAA 副会長でトリブヴァン大学地盤災害研究センターの Ranjan Kumar Dahal 准教授が、地震と復興という共通のテーマについて、3 名の講師がそれぞれの専門分野の見地から発表を行いました。

NJAA は、今後年 1 回の学術セミナーの開催に加え、ワークショップやガイダンスセミナーの開催を予定しています。



(JSPS Bangkok Office ホームページ: <http://jsps-th.org/2016/01/21/3695/>)

2015 年度第 6 回 JSPS タイ同窓会 (JAAT) 理事会の開催 (1 月 13 日)



今年度第 6 回目の JSPS タイ同窓会 (JAAT) 理事会をタイ学術会議 (NRCT) で開催しました。

理事会では、JAAT-JSPS-NRCT セミナー“Academina Responsibility for Sustainable Society –Lessons Learned from Social Business–”、JAAT 同窓会総会と論博メダル授与式、同窓会名簿の作成、2016 年度 Bridge Fellowship プログラム、2016 年度 JAAT 理事会メンバーの変更、2016 年 Research Expo について議論、確認を行いました。

(JSPS Bangkok Office ホームページ: <http://jsps-th.org/2016/01/13/3665/>)

JSPS タイ同窓会 (JAAT) 理事会・総会、論博メダル授与式及び受賞者による博士論文発表会を開催 (2 月 26 日)

JSPS タイ同窓会理事会・総会、論博メダル授与式及び受賞者による博士論文発表会を開催しました。



同窓会理事会に引き続き行われた 2014 年度論博メダル授与式には、7 名の新規博士号取得者のうち 5 名が授与式に参加しました。NRCT より Dr. Jintanapa 上級研究顧問、本会の樋口和憲人物交流課長、Dr. Sunee JSPS タイ同窓会長、そして前日の国際学術セミナーにも参加頂いた JSPS バングラデシュ同窓会 (BJSPSAA) から、Dr. Khondaker 事務局長に挨拶頂きました。その後、Dr. Sunee JSPS タイ同窓会長からメダルの授与が行われ、記念撮影を行う等、終始なごやかに式が進められました。

5 名のメダル受賞者による博士論文発表は、引き続き午後開催した「論博メダル受賞者による博士論文発表会」において行われました。受賞者による発表後には、参加した JAAT 会員から多くの質問が上がるほど、どの受賞者のテーマも大変興味深く、活発な意見交換が行われました。

タイ同窓会総会には 30 名以上が出席し、Dr. Sunee 会長と Dr. Danai 事務局長を議長として、同窓会理事会の議題について報告がありました。

なお、今回 Bridge フェローシッププログラム受賞者の Dr. Kittisak による報告会を総会の中で行いました。

Dr. Kittisak は、論文博士号取得希望者に対する支援事業で新たなネットワークを構築した後、今回受賞した Bridge フェローシッププログラムで日本を再訪問した結果、研究者のネットワークが更に強固になり、指導・研究両面で日本との交流が促進されたと共に、研究においても統計的な分析ができ、論文数も飛躍的に増えたとの効果を報告頂きました。

(JSPS Bangkok Office ホームページ: <http://jsps-th.org/2016/02/26/3806/>)



JSPS-JAAT-NRCT セミナー“Academia Responsibility for Sustainable Society-Lessons Learned from Social Business”を開催（2月25日）

JSPS、JSPS タイ同窓会（JAAT）、タイ学術会議（NRCT）の共催による国際学術セミナー“Academia Responsibility for Sustainable Society-Lessons Learned from Social Business”を開催しました。



当セミナーには、JSPS バングラデシュ同窓会（BJSPSAA）より M. Afzal Hossain 会長と Nur Ahamed Khondaker 事務局長、JSPS フィリピン同窓会（JAAP）より Jaime C. Montoya 会長を招へいし、パネリストとして登壇いただきました。JSPS バンコクセンターでは現在 4 カ国（タイ、フィリピン、バングラデシュ、ネパール）の同窓会を所管していますが、当該国以外の同窓会会長の JSPS 同窓会セミナーへの参加は今回が初めてであり、同窓会同士の交流を通じて、今後アジア地域における学術交流が一層推進されることが期待されます。

午前中のセミナーには、日本、タイ、バングラデシュ、フィリピンから講師及びパネリストを招へいし、グローバルな視点から見た持続可能な社会の構築に向けた学術界の役割について、英語で講演ならびにパネルディスカッションが行われました。

法政大学の鈴木佑司名誉教授、タイ商工会議所大学の Edward Rubesch イノベーション主導起業家プログラムディレクターの基調講演に引き続き、UNESCO バンコク事務所の Gwang-Jo Kim 所長をモデレーターに、Jaime C. Montoya フィリピン同窓会会長、M. Afzal Hossain バングラデシュ同窓会会長、同志社大学の鈴木絢女准教授、鈴木佑司名誉教授をパネリストにお迎えし、パネルディスカッションが行われました。



午後のセミナーには、タイ国内の大学、企業ならびに公的機関より講師及びパネリストを招へいし、タイ国内の視点から見た持続可能な社会の構築に向けた学術界の役割について、タイ語で講演ならびにパネルディスカッションが行われました。



カセサート大学の Phiphat Nonthanathorn ソーシャルエンタープライズリーダーシップセンター長の基調講演に引き続き、タイ同窓会理事を務められているマヒドン大学理学部の Wichet Leelamanit 博士をモデレーターに、トヨタ自動車タイランドの Vudhigorn Suriyachantanant 上級副社長、Bangchak 石油精製株式会社の Yodphot Wongrukmit 上級副社長、生物多様性に基づく経済開発委員会（BEDO）の Tanit Changthavorn 事務次長をパネリストにお迎えし、パネルディスカッションが行われました。

当セミナーにはタイ国内の大学や研究機関、企業等から約 130 名の参加があり、成功裏のうちに幕を閉じました。

（JSPS Bangkok Office ホームページ：<http://jsps-th.org/2016/02/25/3824/>）

今回の特集では、タイ国立科学技術開発庁・タイ国立金属材料技術研究センター（MTEC／NSTDA）の行宗安友技術移転コーディネーターに、ASEAN 地域内におけるタイの学術研究の位置づけとその動向、ならびに今後の展望について寄稿いただきました。

行宗氏は 15 年前から NSTDA に勤務されており、科学技術を通じた日本とタイの交流促進に尽力しておられます。

※寄稿の記事・論文、図表、写真等の著作権は執筆者に帰属しています。無断複製又は無断転載はおやめください。

ASEAN 地域内におけるタイの学術研究の位置付けとその動向 ならびに今後の展望について

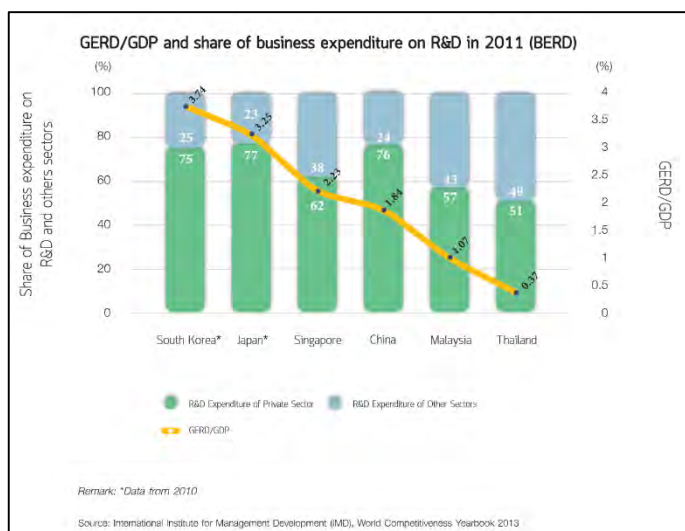
MTEC/NSTDA Coordinator for technology transfer
行宗 安友

1. はじめに

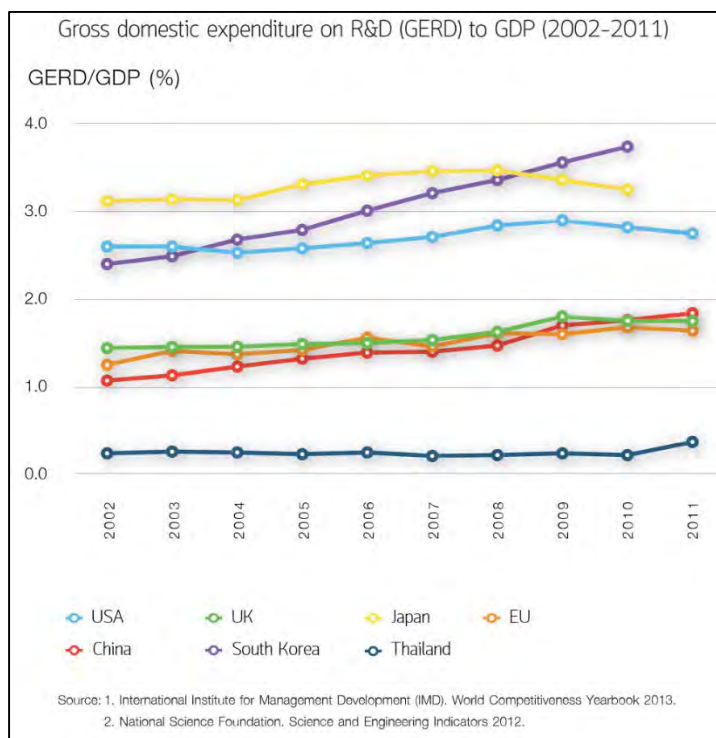
現在 ASEAN 地域は世界の経済を牽引する中心地になっていると言えますが、それは主に生産・消費が盛んであって、必ずしも科学・技術の中心にはなり得ていません。実際その現状を俯瞰するとシンガポールを除き ASEAN の国々の国際競争力のレベルはまだまだ発展途上であると言わざるを得ない状況です。

特に科学技術の点からアジア主要各国の R&D にかかわる投資金額 GDP 比率と政府系・民間系による出資比率を比較してみると下記ようになります。

各国の GDP 比の科学技術出費をみると左の韓国が一番高く 3.34%、次に日本 3.25% となりマレーシアで 1.07%、タイにいたってはわずか 0.37% という低さになっています。またその民間・政府系に分けると韓国・中国・日本では民間が 70% 以上を占めるのに対し、マレーシア、タイでは 57% 以下になってしまいます。これはその国内にある外資系企業による投資も含まれていますから両国国内企業による独自の出資はもっと少ないと見積もられます。すなわち代表国であるマレーシアとタイですらまだまだ絶対金額が少なく上に、政府系がその推進役になっており、外資系の企業に頼らざるを得ない状況であると言えます。

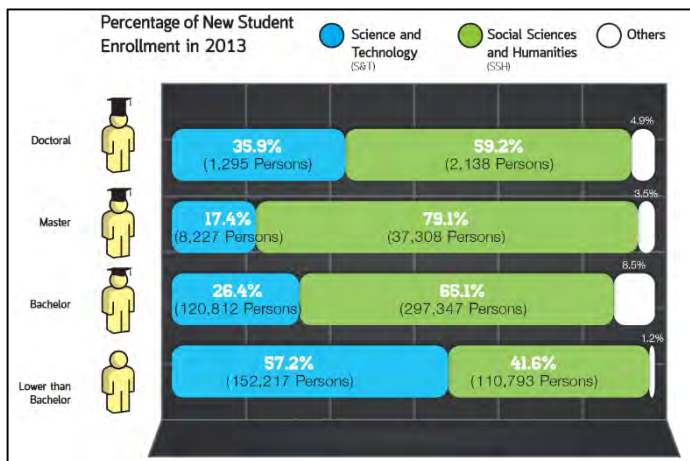


ASEAN を代表してタイ国と東アジアの韓国・中国・日本・欧米を含めた主要国との比較を 2002 年からの 10 年間の推移で見ても GDP に対する科学技術費用が突出する韓国・日本・米国と比べ ASEAN の代表であるタイは 2002 年から長い間 0.3% 前後という大変低い率の科学技術費用しか支出していないことが分かります。



次は科学技術人材の面からタイ国における次の時代を担う学生数の現状を見てみましょう。2013年の社会科学系及び科学技術系入学者数のデータを見ると下記ようになります。

大学以下の専攻を見ると科学技術を志向している比率が 57.2%と高いにも関わらず、大学以上になると急激に下がり、学部で 26.4%、修士では 17.4%まで下がります。これはおそらく大学以下では各地にある技術学校に通う生徒が多く、彼らは卒業後地元で製造業などに勤めることが多いのではないかと推察します。但し、割と裕福な家庭に育ち大学まで進める中流階級では科学技術系に進む学生は極端に減ってしまっているのだと考えます。科学技術を志向するより第3次産業などで働くことの方が収入を確保しやすいと考えている為だと思います。



博士課程に入るとさすがに限られた大学、特に国立大学が主流になりますので科学技術系専攻は 35.9%と高くなりますがその絶対数は 1,295 人と非常に少ない人数です。日本の科学技術系大学院博士課程入学者数約 5,000 人/2008 年（“理工系大学院の教育に関する国際比較調査”：2009 年 3 月文部科学省 科学技術政策研究所報告）と比べても少ない状況です。ただこれは奨学金をもらうか、自費で海外の有名大学に進んでいる人数は加味されていないので、タイ国としての絶対数は把握できていないことをご了承ください。

2. 日本とタイの学術及び開発研究の現状と動向について

タイ以外の国々のデータや情報を多く持ち合わせてはおりませんので、あくまでもタイ国と日本機関との関係を私が NSTDA（タイ国家科学技術開発庁／科学技術省傘下）に勤務し始めた 15 年前から現在までの動きとして見てみますと、当初の 10 年間には日本などの海外からの注目や働きかけは非常に小さいものでした。しかし先に述べたように近年に至ってもタイ国全体としては人材も含めまだまだ先進国の科学技術レベルにまで達していないにもかかわらず、最近 4-5 年の日本機関からのアプローチは非常に活発になってきています。

そのアプローチの形としては

- 1) 日本の大学（東工大、京大、阪大、長岡技術科学大など 10 数大学）と NSTDA の人材交流、学生の NSTDA での研修、共同研究など。
- 2) 日本の公的研究機関（AIST, NIMS など）と NSTDA との共同研究、Work Shop や国際学会などの共同開催。
- 3) 日本の企業（トヨタ、資生堂、NSSC など数 10 社）からの委託研究や、共同研究。
- 4) 日本の企業の NSTDA 内施設を利用した研究開発や技術サービス拠点の設置。（現時点で 10 企業/機関が稼働中、計画中のもの 3 企業/機関。注：全体のテナント企業数は 70 以上）

また、これらアプローチの増加の背景としては

- A) 日本の大学、国家研究機関、企業も人材不足やテーマの広がりなどから日本国内だけで研究開発活動をしていくことに限界を感じてきている。また特に企業にとっては海外に広がるマーケットに直接コミットしていかない限り生き残りができなくなっている。
- B) 日本としてはベトナムやカンボジア、インドネシアなど後進国の科学技術インフラが整うにはまだしばらく時間がかかることから今のところ ASEAN の中では当面シンガポールかタイ・マレーシアにその開発研究拠点を設置する以外の選択肢がない。タイの NSTDA は ASEAN の中でも材料、電気・電子、ナノ、遺伝子工学など広い分野にまたがって集約された研究施設となっている為、他の ASEAN 諸国では難しい広範囲な研究協力ができることがその流れの理由と思われる。

3. 今後の展望について

こういった状況の中で日本にとってタイも含めた ASEAN 地域での今後に必要な動きとしては

- 1) 若手の優秀な人材に科学技術を志向させる政策（低学年から科学技術に関心を寄せる仕組み。科学技術者の社会的評価を上げる仕組み。）・・・などを日本とタイの協力の中で作り上げていく。
- 2) これを手本としてタイだけでなく、ASEAN 全体で人材育成の仕組みを作っていく。
- 3) 今までのように出張ベースで研究者や技術者を短期に ASEAN 現地に派遣するのではなく、現地に拠点を設け長期的に、かつ現地スタッフと一緒に何が一番必要かを考えながら、共に研究開発活動を行っていく。

…ことが必要です。この 3) の具体的事例としては 2016 年 2 月 26 日に開所式が行われる JASTIP(注)の活動がまさしくその先駆けとなっていくと思われます。

(注) JASTIP (Japan-ASEAN Science, Technology and Innovation Platform) :

日 ASEAN 科学技術イノベーション共同研究拠点

<http://www.jst.go.jp/pr/info/info1125/>

4. 最後に

さらに付け加えさせていただけるとすれば、今後 ASEAN 諸国とより協調的にかつ効率的に発展していくためには、日本人が一旦視点を海外に移し、そこから日本の良き点、悪しき点を見直してみる必要があるように感じます。国家機関、大学、民間を問わず、明治維新以降営々と築き上げてきた日本の社会的努力・独創性・協調性などを失いつつあるのではないかと気づかれることと思います。きっと過去日本人の作り上げてきたものの大きさや失敗を再認識することができるでしょう。この日本の過去の経験こそが ASEAN 諸国の研究・技術者達に大きな示唆と方向性を与えることができると確信しています。その再認識があって初めて ASEAN だけでなくすべての国々と平和的に発展するためには、科学技術開発の点からどうやって協力していけるかを見出すことができると最後に申し上げたいと思います。

問い合わせ先：

NSTDA (National Science and Technology Development Agency)
MTEC (National Metal and Materials Technology Center)
Atomo Yukimune
114 Thailand Science Park, Paholyothin Rd., Klong 1, Klong Luang, Pathumthani 12120
Tel; +66-2-564-6500 ext.4538
Fax: +66-2-564-6501
E-mail: atomo@mtec.or.th
Web-site: <http://www.nstda.or.th>

センター活動記録

バンコク研究連絡センターの2016年1月から3月期のその他活動は以下のとおりです。センターにはタイ及びASEAN諸国との学術の国際交流を目的とし、日本やタイの研究者や高等教育関係者が訪れます。当センターは訪問者への現地での便宜供与や学術情報の交換・助言を行っています。詳しい活動記録は当センターウェブサイト (<http://jsps-th.org/>) に掲載しておりますのでご参照ください。

1月

- 7日 関西大学政策創造学部西澤希久男副学部長の来訪
- 8日 京都工芸繊維大学国際企画課国際交流係松本雅喜職員の来訪
- 12日 福井工業大学金井兼理理事長・ASEAN オフィスの来訪、京都大学東南アジア研究所バンコク連絡事務所長藤田幸一教授、三田村啓理准教授の来訪
- 14日 九州大学法学研究院大学の世界展開力強化事業支援室の来訪の来訪、鶴岡工業高等専門学校加藤健太郎准教授の来訪
- 19日 アジア工科大学院(AIT) 小沼廣幸学長上級顧問の来訪、京都工芸繊維大学古山正雄学長の来訪
- 20日 在ネパール日本国大使館小川正史大使への表敬訪問
- 21日 ネパール・トリブヴァン大学 Tirth Raj Khaniya 副学長を表敬訪問

2月

- 1日 グローバル推進プロジェクト辰野まどか事務局長の来訪
- 3日 JICA AUN/SEED-Net 事務局の来訪
- 5日 第11回ユニバーシティ・アドミニストレーターズ・ワークショップ (University Administrators Workshop: UAW) に参加、東北大学植木俊哉理事の来訪
- 6日 佐賀大学ホームカミングデイ in バンコクに出席
- 8日 関西大学大学院法務研究科尾島史賢准教授の来訪
- 10日 東京工業大学森村タイ拠点長・国際事業課の来訪、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の来訪
- 18日 在ミャンマー日本国大使館樋口大使への表敬訪問
- 19日 独立行政法人国際協力機構(JICA) ミャンマー事務所西形次長への表敬訪問
- 24日 名古屋大学グリーンモビリティ連携研究センター市野良一教授の来訪
- 29日 青山学院大学地球社会共生学部齋藤助教の来訪、九州大学工学研究院応用科学部門古田弘幸教授、藤田浩輝助教及び工学部等事務部教務課教務係の野文香職員氏

3月

- 4日 豊橋技術科学大学グローバル工学教育推進機構(IGNITE) 澁谷晃准教授、余語豊彦特任助教の来訪、国立都城工業高等専門学校吉井准教授の来訪
- 7日 在フィリピン日本国大使館を表敬訪問
- 15日 京都大学大学院工学研究科大津宏康教授、松島格也准教授、ASEAN 拠点大澤由実 URA の来訪
- 16日 九州大学大学院芸術工学研究院源田悦夫特任教授、法学研究院後藤道子協力研究員、早稲田大学基幹理工学部表現工学科坂井滋和教授の来訪

つじ国際協力員のアジアあっちこっち

こんにちは、バンコクセンター国際協力員の辻です。2 回目にして最終回となりました本コラムでは、今年 1 月に JSPS ネパール同窓会設立記念式典のため初めて訪問したネパールについて書きたいと思います。

ネパールについては、ちょうど 1 年前の 2014 年度バンコクの風 vol.4 で山田前副センター長がコラム「ダイスケさんの大好きアジア」で地震前のネパールについて書いています。

2014 年度バンコクの風 vol.4 http://jsps-th.org/letter/jspsbkk2014_4.pdf

4 月当初は設立目前であった JSPS ネパール同窓会ですが、4 月 25 日の大地震により、設立が延期されるのではないかと懸念されておりました。しかし、同窓会メンバーらの熱意により、今年 1 月に無事設立式典が挙行されました。（詳細は、本報告書「JSPS 同窓会情報」ならびに当センターHP をご参照ください。）



【写真左】今回の出張でいちばん感動したことは、世界の最高峰、エベレストを機内から見られたことです！今後バンコクからネパールを訪れる予定のある方、バンコクからカトマンズに向かう際には、進行方向向かって右側の席、復路は進行方向向かって左側の席を確保してください！

【写真左下】トリブヴァン大学の元事務局。左側は、建物の 3 階部分が落ちてしまい、右側の建物の 2 階部分と同じ高さになってしまっています。



【写真右上】世界遺産のダルバール広場では、崩壊した建物の修復をしている姿があちこちに見られました。

【写真左】ガソリンスタンドに並ぶバイクの長蛇の列。



現在ネパールはインド側から国境を封鎖されており、燃料をインドからの輸入に頼っていたため、慢性的に燃料が不足しているそうです。4 月に大地震に見舞われ、インドからの経済制裁も続いているなど国としては苦しい状況にある中、明るく勤勉に生活しているネパールの人々が印象的でした。

■世界レベルの大学への移行に関する協議

2016 年 1 月 5 日、商務省の会議室において、教育大臣の Dapong Ratanasuwan 氏と同副大臣の Teerakiat Charoensettasin 氏が、タイの大学を世界レベルの地位を有する大学に発展させる事業について、高等教育委員会 (OHEC) 事務局長の Arporn Kaenwong 氏と OHEC 幹部らと協議した。また、その協議には、教育省書記官の Nuttaphong Phraokaew 氏、同書記官補佐の Priyada Dissakul 氏、同事務次官の Kamjorn Tatiyakavee 氏らも加わった。

大臣は、「教育省は、大学での特色のある専門知識を向上させるための政策を定めた」と述べた。この政策の重要な要素の一つは、世界レベルの地位を有するよう研究大学を強化する必要があったことである。

会議の間、政府による検討に備え、タイの大学を世界レベルに移行させる事業の推進を目的とした特別小委員会がその事業の情報や詳細を提示した。会議では、その事業に関わる可能性のある 3~4 大学を選定する予定である。

大臣は、タイの大学が世界レベルの機関になるための取組みを支援する以下のテーマに関し、詳細な情報を準備するよう OHEC に指示した。

- ・世界レベルの大学になることによって得られるメリット。これらのメリットは近日中に国民に公表される予定である。
- ・各大学がそれぞれの強みと弱みを検討できるよう、基準や規定を設ける。さらに、政府は、各大学からの情報を受け取ることで、予算を正しく割り当てることが可能となる。これによって、政府はより効率的かつ効果的に予算管理をすることが可能となる。
- ・タイの法律を調整、改善する最善の方法を検討するため、他国における世界レベルの大学展開に関する法律と規制を比較する。

(2016 年 1 月 7 日 教育省 HP)

■チェンマイが独自の教育計画を公表

チェンマイは現在、様々な出資者とのパートナーシップにより独自の教育改革戦略を有している。

この戦略は、地元のニーズと合致するスキルを学ぶ学生らとともに、2016 年から 2019 年までの間に実現される予定である。

教育省副大臣補佐官の Surachet Chaiwong 氏は、そのパートナーシップを近い将来教育的目標を達成するための重要なカギとして歓迎した。

「私はここチェンマイで称賛すべき協力を見てきた。」と 3 月 8 日にチェンマイで行われたこの戦略の発表会見で述べた。

また、その会見にはチェンマイ地方行政団体や QLF (子供や若者の技術開発や学習を支援する財団) を含む、この構想に関わる多くのパートナー機関の担当者も出席した。

この戦略下では、地域型開発のコンセプトのもと、良質な教育サービスを体系化するために人材を動員し、チェンマイの全セクターに従事させることを目的としている。

県のための戦略的計画

「この計画は、我々の県の 720 周年記念として好スタートを切る」とチェンマイ地方行政団体議長である Boonlert Buranupakorn 氏は述べた。

また、「この戦略のもと、この地方における学習の力を推進するために、チェンマイの人々はこの取組に参加するだろう」とも述べた。

同氏は、もしチェンマイの教育改革が成功すれば、チョンブリ、プーケット、スリンやスラタニなどの可能性のある地方が、後に続くだろうと期待した。

そして、「教育サービスに関して言えば、我々のこの成功によって地方分権化への政府の信頼が増すことを望んでいる」と続けた。

QLF 部長の Supakorn Buasai 氏は「チェンマイ教育改革戦略は、この地方にとって初の戦略的教育計画を示す。」と述べた。

そして、「従来、中央機関が規定を策定し、予算を計画していたが、それらの機関が我々に提供したものや用意したものは、地元のニーズにできていなかったかもしれない」とも述べた。

99 の組織と 26 の個人がこの戦略への支援を約束しており、同時に、このネットワークには 3,000 人以上のメンバーが含まれている。

ビジネスによって機能する学校

「チェンマイの新計画では、好ましい特性やチェンマイが提供可能な職業のほか、その地方にある職業上のギャップを埋めるために人材を供給する方法が明確に示されている。」と Supakorn 氏は述べた。

「そのため、我々が子供たちやこの地方のニーズに合う教育を提供できれば、社会問題を減らすための手助けになるだろう。」

「Mae Ai Vittayakom 学校は、裁縫に関心のある生徒に対して裁縫の実践コースを提供するにあたり、Piankusol Silk and Cotton 社と提携し、生徒たちに潜在的な職業上のスキルを提供する事業と提携している学校として非常に良い一例である。」とも述べた。

17 歳の Orrawan Topheさんは、「先生の提案で、3 か月前に職業クラスに参加した。」と語った。彼女は現在スカーフを裁縫し、先生にそのスカーフの販売を手伝ってもらい、月に 1,500 バーツの収入を得ている。

彼女は、裁縫を文化の一部として取り入れている Pakayor 族という部族の出身だったので、非常に若い年齢のときから裁縫をしてきた。

彼女は若い年齢でお金を稼ぐ能力があり、彼女の親はこのことを誇らしく感じている。そして、「自分で大学に入学できるようスカーフを作り続けていきたい。」と語った。チェンマイ副知事の Monbkol Suksai 氏は、「従来の教育システムは、チェンマイの急速な成長により制限されている。この町の成長速度と教育システムの間にある不均衡に対処しなければ、将来、社会問題につながるかもしれない。」と述べた。「この新しい教育改革計画は、この町の「教育」問題を安定させると同時に、その問題を解決するために直接作用する薬になるだろう。」と同氏は付け加えた。

(2016 年 1 月 9 日 Bangkok Post 紙)

■第 2 回研究大学ネットワーク定例会議

2016 年 1 月 10 日、チョンブリ県パタヤのロングビーチガーデンホテルで行われたセミナーに教育省副大臣の Teerakiat Charoensethasin 氏が参加した。同セミナーは、第 2 回研究大学ネットワーク定例会議期間中に「国の研究大学 (NRU) から世界レベルの大学 (WCU) へ」と銘打って開催された。高等教育委員会 (OHEC) の監督下にある高等教育推進・国立研究大学開発事業運営事務局の部長である Wichai Boonsaeng 氏とマヒドン大学の研究・外交担当副学長である Sansanee Chairroj 准教授もこの会議に出席した。

Teerakiat Charoensethasin 氏は次のように述べた。「チュラロンコン大学、カセサート大学、コンケン大学、チェンマイ大学、タマサート大学、マヒドン大学、そして、プリンスオブソンクラ大学は、

下記の共通目的を達成するために、2016 年 3 月 5 日にタイ研究大学ネットワークを設立する公文書に署名した。」

- ・この大学ネットワーク内で研究促進を目指し、研究と開発における学術連携を提供する。
- ・教育と研究用の地域ハブになるために、タイの経済、社会、競争力を拡大する知識とイノベーションを促進する。そして、このネットワーク委員会はこの連携を結集するための作業部会である。

この会議期間中、6 つの専門グループ (機能性食品 / 食糧・農業、エネルギー、災害・気候変動、健康、材料、アジア研究) のネットワーク幹部及び研究者らが、その進捗や運営成果についてプレゼンを行った。タイが教育と研究における地域ハブになれるよう奨励するため、このことは連携強化や政策行使に役立つだろう。さらに、その研究結果が国の要望に応えることを保証する。

同副大臣は「高いスキルや専門性を持つ人材を必要とする職業は依然として多いが、その一方で失業者数は世界中で増加している。」と述べた。「国の研究大学 (NRU) から世界レベルの大学 (WCU) へ」と題された今回の事業は、GDP 額も増加させる一助となるだろう。GDP は国の発展を示す指標の一つであり、この事業がうまくいけば、国民一人あたりの年間 GDP 額は 6,000 バーツから 12,000 バーツまで倍増するであろう。また、この GDP の伸びによって、タイは中間所得国のリストから脱却できる。

Wichai Boonsaeng 氏は、「国の研究大学 (NRU) は 2009 年から活動が続けている。」と述べた。NRU の目的は、タイの大学の教育・研究の質を高め、研究力を世界各国のそれに匹敵するレベルまで高めることである。この事業に採択された大学は、政府から 3 年間で 9,450 百万バーツの財政支援を受け、この予算は、研究や教員と大学職員の能力開発のために活用される。

しかし、政府が政策変更を行ったため、この事業は財政支援の縮小という問題に直面した。NRU 事業は、タイの大学が将来世界レベルの大学になれるよう奨励、強化するためのもので、政府が引き続き同事業を支援することは重要である。

(2016 年 1 月 12 日 教育省 HP)

■第 4 回高等教育研究推進会議 (HERP CONGRESS IV) に向けた高等教育委員会 (OHEC) 協議会

高等教育委員会 (OHEC) の事務次長である Khajorn Jitsukhummongkhol 氏は、ウボンラーチャターニー・ラーチャパット大学の Phraiphayom 講堂で開催された第 4 回高等教育研究推進会議 (HERP CONGRESS IV) に向けた協議会で議長を務めた。

同事務次長は、「この会議は毎年開催されている」と述べた。第 4 回目となるこの会議は、「タイの研究者のために、アカデミーを創造し、タイ方式を継続する」というコンセプトのもと、ウボンラーチャターニー・ラーチャパット大学の協力により、2016 年 2 月 8~10 日に開催された。この会議では 478 の発表、つまり 2015 年に支援を受けた研究の 88% に該当する研究が含まれていた。専門委員会のメンバーは、研究者を称賛・奨励する優れた賞を受賞した特にハイレベルな 13 の研究を選定した。また、賞に選ばれ、(ポスターと講演ともに) 優れた 60 の研究もさらに選ばれる予定である。学術連携に向けた MOU 署名式: 生物学的、文化的、そして国内英知の多様性のための研究センターネットワークもこの会議で組織された。そして、そのネットワークに参加する 16 大学がこの学術連携に関する MOU に署名した。

また、同事務局長は次のように続けた。「研究は知識の探求・調査につながるため、それらの研究は、タイの高等教育機関にとって重要な役割を果たす。」高等教育機関の人材は、実践から得たより多くの知識を持ち、その知識を社会利益のために分配または応用することも可能である。各教育機関には、それぞれ異なる可能性やアイデンティティがある。そのため、高等教育研究推進及び国立研究大学開発の事業運営事務局は、大学の知識基盤に見合う研究促進を強調してきた。また、イノベーションと学習ソースを作り出すため、地域社会は大学と共同して、教えと学びの国内英知をまとめるような学際的形態に加わることもできる。そして、これは大学と現地組織内の国民と研究ネットワークに利益を与える研究の成果へとつながる。

これは昨年の事業であるが、高等教育委員会は今年も同様に研究者向け奨学金を支援する別の形態を模索している。これは、この事業に加わっている大学が研究力を推進し、拡大しているためである。それらの大学には、タイと他国の一流大学で修士号と博士号を取得した新たな卒業生がいる。その卒業生らは、学術力を結集するためには重要な人材であり、そのため彼らは引き続き支援されるべきである。大学が地域社会に役立つ研究大学であるよう指導できるベテランのメンターが必要である。

(2016 年 2 月 11 日 教育省 HP)

■高等教育委員会 (OHEC) はラオスとの高等教育連携を継続

高等教育委員会 (OHEC) 事務局長の Ms. Aporn Kaenwong は、OHEC の最高責任者とラオスの教育・スポーツ省高等教育局の最高責任者との第 6 回目の非公式会談を行ったと発表した。この会談はラオスのチャンパサック大学で最近開催された。同氏は、タイとラオスは長期にわたり良好な関係にあると述べた。両国は地理的に結びついているだけでなく、言語、文化、そして生活様式も似ている。この非公式会談は例年企画されており、両国の関係を強化し、政策、計画、人的資源を発展させ、両国の高等教育に関する知見を交換するための要望に基づく学術連携を開始し、また継続する方法を模索するために、タイとラオスは交互にこの会談を主催している。

同氏は、次のようにも述べた。「タイとラオスは、以下の問題を対象とする運用可能な計画とフレームワークのもと、高等教育における協力的活動の開始を協議し、承認した。」

1. 高等教育の基準と質の向上
2. 情報・通信技術のマネジメント
3. 高等教育における研究開発
4. ラオスの高等教育機関でのビジネスインキュベーター組織の創設
5. 高等教育でのデータ保管に関連する情報交換

この会談は、タイとラオスの一連の協力を通じた人的資源の国際的競争力の持続可能な開発を象徴している。

(2016 年 2 月 16 日 タイ教育省 HP)

■タイ大学長委員会 (CUPT) がより高い大学基準を要求

タイ大学長委員会 (CUPT) は、大学が提供しているコースや学位を拡大できるよう高等教育委員会 (OHEC) に現在の高等教育に対するカリキュラム基準の調整を求めた。

教育省副大臣の Treerakiat Jareonsettasin 氏は、CUPT との会議後、次のように述べた。「CUPT メンバーは、現在の基準はあまりに多くの細目を含んでおり、また、それによって国のニーズと一致する分野での学習プログラムを拡大することが阻まれていると主張しており、彼らから高等教育カリキュラムに対する OHEC の現在の基準について不満があった。」

OHEC の高等教育カリキュラムの現在の基準によると、新しいコースや学位を始めるために、大学は「専攻に関連する学位を所有する講師を有すること」などの様々な基準を満たすことが求められる。また、それらの講師は全て、TOEFL スコアを最低でも 500 ポイント取得していなければならない。

Treerakiat 氏はまた、「CUPT メンバーは、カリキュラムの承認プロセスはあまり時間がかからないものにすべきだと提案している」とも述べ、さらに続けて、

「私は全ての問題に対し、高等教育カリキュラムに対する現在の基準が変えられるか、あるいは改善されるかについて、OHEC 及び行政委員会と協議していく」と述べた。

「もし現在の基準を変えることができれば、OHEC は新しい基準を策定しなければならないだろう。そして、その新基準は全員に受け入れられ、また、質の低いコースは含まれないということを保証しなければならない。」

「OHEC は、質の低いコースが我々の高等教育市場で決して氾濫しないようにしなければならない。さらに、新システムは、各分野における大学卒業生の就職率などの有益な情報を市民に提供すべきである。」

「仮に OHEC が質の低いコースを見つけた場合、各大学の委員会は十分に責任をとらなければならない。」とも述べた。

CUPT 理事長の Udom Kachintorn 氏は「300～400 コースのうち 100 以上のコースは OHEC の基準を満たさなかったため、いくつかの高等教育機関により最近取り消された。」と述べた。

(2016 年 2 月 23 日 Bangkok Post 紙)

■タイ大学長委員会 (CUPT) が高等教育カリキュラムの基準を取り消し

2016 年 2 月 21 日にマヒドン大学で開催されたタイ大学長委員会 (CUPT) との会議後、教育省副大臣の M.D.Teerakiat Charoensettasin は、「CUPT は高等教育カリキュラムの基準の取り消しについて教育省からの声明を発表する予定である。」と述べた。

同副大臣は「CUPT は、教育の質保証システムについて協議した」と述べ、CUPT は高等教育カリキュラム (B.E. 2558) の基準に関する教育省の発表の取り消しを提案した。これは、その基準で定義され

ている細目 (例えば、教員の資格は指導科目と合致しなければならないなど) があまりにも多いためである。このことは、大学での指導、学習の質向上にとって障害となる。

さらに技術、知識、革新は急速に変化しているが、高等教育委員会 (OHEC) のカリキュラムの承認には時間がかかり過ぎている。

CUPT は関係機関である OHEC と市民サービス委員会事務局とこの問題について、声明の取り消しに必要な処理が行われたか、あるいはその取り消しがあらゆる法律に違反しないかについて協議する予定である。しかし、仮にこの声明が取り消された場合、新しくかつ条件に合った基準がその代替として規定されなければならない。

この取り消しによって大学が過剰な種類のカリキュラムを開始するという懸念に関して、同副大臣は次のように述べている。「新基準はカリキュラムの質を統制し、この問題が発生することを防ぐための仕組みを有していなければならない。」大学はそれぞれのカリキュラムが開かれたものであることに対して責任を持たなければならない。同氏は、各カリキュラムを修了し就職した卒業生の数や不満の数などの大学からの教育上のデータは公表されるべきであると提案した。もしカリキュラムの質が低いとわかった場合、それらのカリキュラムは、直ちに終了し、学生たちのために改善されなければならない。

(2016 年 2 月 24 日 タイ教育省 HP)

■タイ国立科学技術開発庁 (NSTDA) と京都大学が研究分野での協定に署名

タイ国立科学技術開発庁 (NSTDA) は京都大学と新しい協力協定に署名し、エネルギーと環境分野での国の研究協力を強化することとなった。

このパートナーシップは、日 ASEAN 科学技術イノベーション共同研究拠点 (JASTIP) 事業のもと実施されている。「京都大学はタイでエネルギー・環境機関と研究施設との永続的な研究協力を行っている」と、NSTDA 副理事の Narong Sirilertworaku 氏は述べている。

また、協定の覚書への署名を記念してバンコクの日本大使公邸で開催されたセレモニーで、同氏は次のように述べた。「NSTDA は ASEAN でのエネルギー及び環境分野での協力を強化するために研究協力機関として、この事業に参加している。」

この研究はタイのサイエンスパークのイノベーション・クラスタービルで実施される予定である。

また、研究には国立遺伝子工学・バイオ技術センター、国立金属・材料技術センター及び国立ナノテクノロジーセンターからの研究者が加わる予定である。この研究はエネルギー及び化学物質にとっての高価値資源として、バイオマスの使用を増加させることを目的としている。

この事業のもと、2016年4月29日に NSTDA でワークショップが開催される予定である。

京都大学はこのパートナーシップを日本政府に提案し、2020年3月までの財政支援が約束されている。

（2016年2月28日 The Nation 紙）

■日本がタイの人材育成を後押し－王国は人材育成のハブを目指しているが課題は多い

Nation マルチメディアグループ編集・管理委員会の Suthichai Yoon チーフアドバイザーが第1回人材育成円卓会議のモデレーターを務め、市場の真の需要は何か、市場に十分な量の人材を供給するための解決策と体系だった方法について議論した。この会議は日本国際協力機構（JICA）、在タイ日本大使館ならびに Nation マルチメディアグループが共催した。

タイの ASEAN 地域の人材育成ハブとしての地位を確立させるため、日本とタイの公的・民間セクター、教育機関が協力して良質な STEM（Science, Technology, Engineering and Mathematics）教育の強化に取り組む。

一方、産業界、教育機関、トップ企業の経営者たちは、タイの主要産業では労働力が不足しているため、市場の真の需要に応えるため、タイの教育界と政策決定者が人材育成についてもっと緊密に連携するよう提案した。

JICA の池田修一所長は、産業人材育成教育に関する調査に触れて、技術専門学校は量と質両方において産業界のニーズを満たしていないと述べた。加えて産業の価値を高めるために期待される能力を卒業生が習得できるよう、技術専門学校と職業訓練学校を強化すべきであると述べた。

Teerakiat Jareonsettasin 教育副大臣は、これらの課題に対処するためには、政府は人的資本に投資し、経済界からの強力なサポートのもと、市場に受け入れられる環境を作ることが必要であると述べた。

Teerakiat 副大臣はまた次のように述べた。
“教育の質を改善するため、海外の教育機関に対し自由で公平な競争の機会を提供する事に加え、大学

の自由化がきわめて重要である。については、我々は大学が大規模事業と民間企業の事業に参画するよう働きかけなくてはならない。”

Bandhit Rojarayanont 泰日工業大学長は、43年にわたって人材育成に携わっており、3000から4000の企業と接点がある。うち20%が、英語と日本語でのコミュニケーション能力に加え、ソフトスキルを備えたエンジニアを必要としている。Bandhit 学長は、“日本語能力がプラスアルファであるのに対し、英語のコミュニケーション能力は必須である。ソフトスキルはエンジニアが企業文化とうまくつきあうのに役立つ。”と述べた。

佐渡島志郎駐タイ日本国大使は、タイと日本はwin-winの関係であると述べた。中進国の罠から脱するため、そして現在の労働集約型構造から知識集約型構造に変えるため、産業界が独自の革新的な製品を製造する十分な能力を有していることが非常に重要であると述べた。

トヨタ自動車タイランドの棚田京一社長は、タイのエンジニアを日本に派遣する訓練プログラムを継続的に支援していると述べた。棚田社長は、トヨタは10年以内にタイ人がトヨタの R&D 部門においてチーフエンジニアになることを期待していると述べた。

（2016年3月23日 The Nation 紙）

日本学術振興会バンコク研究連絡センター アクセス&コンタクト

アクセス

高架鉄道 (BTS) Asoke 駅、1 番出口から徒歩 5 分
地下鉄 (MRT) Sukhumvit 駅、1 番出口から徒歩 5 分

コンタクト

1016/1, 10th floor, Serm-mit Tower, 159
Sukhumvit Soi 21, Bangkok 10110, Thailand
Tel +66-2-661-6533 Fax +66-2-661-6535
Website: <http://jsps-th.org> Email: jspsbkk@jsps-th.org
facebook: JSPSBangkok



■ 表紙写真紹介



San Agustin Church (サン・オウガスチン教会)

1599～1606年に建てられた、フィリピン石造建築の中で最も古い教会のひとつで、世界遺産にも指定されている。

1675からの7回にわたる地震や第2次世界大戦の爆撃にも耐え、そのままの姿を残すことができた。

教会内はバロック風のインテリアで、パリから取り寄せられたシャンデリアや、イタリア人アーティストによる壁画や祭壇を見ることができる。

同じく世界遺産でもあるマニラ大聖堂よりは明るい感じの教会で、敷地内にある博物館には、宗教画や礼服、礼拝に使う品々の展示がある。

(参照：地球の歩き方 2015-16 フィリピン)

■ 編集後記

4月1日より辻前国際協力員の後任として広島大学より参りました大田と申します。今後1年間、研修を兼ねてバンコクセンターで勤務いたします。海外での長期勤務・生活はこれが初めてですが、当センターでの業務や現地での生活を通じて多くの方々と交流し、所属大学帰任後も東南アジア圏と日本の交流・発展の一助となれるような人材を目指したいと考えております。実り多き1年になるよう何事も前向きに取り組んで参りますので、どうぞよろしくお願いいたします。

今回の「バンコクの風」では、タイ国立科学技術開発庁・タイ国立金属材料技術研究センター (MTEC/NSTDA) の行宗安友技術移転コーディネーターより、学術研究の観点からタイの ASEAN 地域内での現状と展望についてご寄稿いただきました。

お忙しい中、貴重なお時間を割いて当ニュースレターのためにご執筆いただきましたことをこの場を借りてお礼申し上げます。

(バンコクセンター国際協力員 大田 敏雄)